

令和4年度 事業報告

令和4年度において実施した当協会の事業の概要は、次のとおりである。

1 講習会事業

全国講習会については、地方財政関係講習会を除き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等からインターネット配信に変更するとともに、受講対象者を拡大して実施した。

ブロック別講習会については、都道府県税務職員研修会は4会場すべてで行い、地方公営企業財務会計講習会は静岡会場を除く8会場で行った。

なお、地方公営企業財務会計講習会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した静岡会場への対応を含め、他の会場の正会員等が再度受講できるようインターネット配信を実施した。

また、すべてのインターネット配信は、正会員及び賛助会員には無料で実施した。

(1) 全国講習会等

[インターネット配信]

講習会名	配信期間	受講対象者及び延べアクセス数	
市町村税 研修会	令和4年 6月29日 ～ 7月29日 (31日間)	都道府県の市町村税担当職員、指 定都市・市区町村の税制担当職員 ほか	2,418件
地方財務 会計講習会	令和4年 9月16日 ～10月14日 (29日間)	都道府県・指定都市・市区町村の 会計担当課職員・監査事務担当職 員ほか	3,033件
地方自治 制度講習会	令和4年 9月28日 ～10月28日 (31日間)	都道府県の市区町村担当課職員、 指定都市・市区町村の行政担当課 職員ほか	532件
地方行財政 講習会	令和4年 10月18日 ～11月18日 (32日間)	都道府県・指定都市の財政担当課 職員、市区町村の行財政担当課職 員ほか	768件

(計 6,751件)

[集合研修] (東京で開催)

講習会名	開催年月日	受講対象者及び受講者数	
地方財政関係 講習会(Ⅰ)	令和4年	都道府県財政担当課職員	59名
	10月19日～20日	指定都市財政担当課職員	
地方財政関係 講習会(Ⅱ)	令和4年	都道府県市区町村担当課職員	72名
	10月27日～28日		

(計 131名)

(2) ブロック別講習会等

[集合研修]

講習会名	開催年月日	会場	受講者数
都道府県税務職員 研修会	令和4年		
	6月 3日	東京(地財ホール)	53名
	6月 7日	岩手県 盛岡市	48名
	6月 15日	滋賀県 大津市	55名
	6月 17日	広島県 広島市	42名
			(計198名)
地方公営企業 財務会計講習会	令和4年		
	9月28日～29日	静岡県 静岡市	中止
	10月 5日～ 6日	東京Ⅰ(地財ホール)	62名
	10月 6日～ 7日	福岡県 福岡市	52名
	10月12日～13日	東京Ⅱ(地財ホール)	45名
	10月18日～19日	徳島県 徳島市	44名
	10月25日～26日	北海道 札幌市	93名
	11月 1日～ 2日	青森県 青森市	43名
	11月10日～11日	沖縄県 那覇市	26名
11月17日～18日	大阪府 大阪市	42名	
			(計407名)

(合計 605名)

[インターネット配信]

講習会名	配信期間	受講対象者及び延べアクセス数	
地方公営 企業財務 会計講習会	令和4年 11月21日 ～12月20日 (30日間)	都道府県の市区町村担当課職員、 都道府県・指定都市・市区町村の 財政担当課職員・公営企業担当課 職員ほか	1,537件

2 普及広報事業

地方公共団体への地方行政及び地方税財政に関する制度や現状、課題等についての情報提供等として、正会員及び賛助会員に配付した。

- (1) 「地方税」 毎月(年12回)
- (2) 「地方財政」 毎月(年12回)
- (3) 「講演シリーズ」 (年3回)
- (4) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」 (年3回)
- (5) 「地方税財政関係職員録」 (年1回)

3 調査研究事業

全国市町村振興協会との共同研究として、地方税財政及び地方行政に関し造詣の深い学識経験者で構成する「地方財政研究会」及び「地方行政研究会」を、新型コロナウイルス感染症防止策を十分に講じたうえで開催し、当面の諸問題等について基本的客観的な研究を行った。

研究会名	開催年月	テーマ
地方財政研究会	令和4年 4月 5月	・アダム・スミスの租税原則の再考察 :立憲的政治経済学の視点から ・国民皆保険の成立当時の議論を顧みて －国民健康保険は防貧対策として機能したのか

研究会名	開催年月	テーマ
地方財政研究会	令和4年 6月 9月 10月 11月 令和5年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護と就労 :被保護者調査(個別調査)を中心に ・地方交付税制度の理念とその運用 ーモデルを用いた分析を通じてー ・商業地に係る固定資産税の負担調整措置について ・移民政策と政府間関係ー国際比較の視点ー ・固定資産税の不均一課税、減免に関する一考察 ・地方財政史ノート ー経済ショックと政策対応をめぐってー ・令和5年度地方財政計画の概要等について /令和5年度地方税制改正について
地方行政研究会	令和4年 4月 5月 6月 9月 10月 11月 令和5年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所事務機構の効率化と合理化 ー第6次市役所事務機構調査から ・行政ドックの誕生と展開 ・デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会報告書と、第33次地方制度調査会の動向について ・地方議会の自由度と権能の拡充ー回顧と現状 ・自治体の定員管理について ・行政のデジタル化と地方自治の将来 ・EBPM推進のための自治体税務データ活用について ・戸籍の読み仮名法制化 ー戸籍事務と住民基本台帳事務の交錯ー ・都道府県と被用者保険
地方財政・地方行政合同研究会	令和4年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・機関委任事務の呪縛 ～辻山幸宣の軌跡～

4 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

(2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書(地方税法法律篇などの単行本等)等を、35点発行した。

(3) 地方税各種申告書様式等の作製

地方税各種申告書様式(個人住民税特別徴収税額通知書等)等12点、標識(原動機付自転車標識)1点の作製を行った。

5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、公益法人等に会議等の場所として貸付けた。

6 その他事業

「新地財ハイム」(東京都新宿区払方町)を、正会員及び当協会職員に福利厚生事業として貸付けた。

7 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益609,848,466円に対し、経常費用609,911,454円、経常外収益149,999円、経常外費用0円で、差引き87,011円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,493,429,071円との合計額2,493,516,082円が正味財産期末残高となった。

8 終わりに

当協会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業内容の拡充を図り、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、一層の事業の進展を図り、業績向上を期することとしている。

附属明細書

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「附属明細書」(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので、これを作成しない。